

7 産 業

(1) 産業3部門別構成

～ 第3次産業就業者の割合が76.1%に増加 ～

平成17年の15歳以上の就業者162,138人を産業3部門別にみると、農林漁業などの第1次産業就業者は4,730人、鉱業、建設業、製造業などの第2次産業就業者は31,714人、運輸・通信業、商業、サービス業、公務などの第3次産業就業者は123,307人となっている。

就業者の産業3部門別構成の推移をみると、昭和45年には第1次産業就業者11.5%、第2次産業就業者25.7%、第3次産業就業者62.7%という割合を示していたが、その後の都市化の進展及び経済の発展による産業構造の変化に伴い、産業構成は大きく変化している。

第1次産業就業者は減少の一途をたどり、平成17年2.9%となり、第2次産業就業者は概ね横ばいで推移していたが平成17年で23.6%と大幅に減少している。これに対し、第3次産業就業者は徐々に増加を続け76.1%と7割を超える結果となっている。(表7-1)

表7-1 産業別就業者の推移

単位：人，%

年次	産業別就業者数				割合			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和45年(1970)	142,616	16,461	36,585	89,476	100.0	11.5	25.7	62.7
50 (1975)	148,445	11,408	38,520	98,368	100.0	7.7	25.9	66.3
55 (1980)	163,382	9,364	41,575	112,430	100.0	5.7	25.4	68.8
60 (1985)	165,174	8,934	38,486	117,716	100.0	5.4	23.3	71.3
平成2年(1990)	169,541	7,302	40,934	120,931	100.0	4.3	24.1	71.3
7 (1995)	176,299	6,153	44,330	125,087	100.0	3.5	25.1	71.0
12 (2000)	172,038	5,211	40,521	124,188	100.0	3.0	23.6	72.2
17 (2005)	162,138	4,730	31,714	123,307	100.0	2.9	19.6	76.1

注) 総数には、分類不能の産業就業者を含む。

～ 就業者総数が引き続き減少 ～

産業3部門別就業者について、昭和45年以降平成17年までの各5年間の増減率をみると、第1次産業就業者は、昭和55年～60年の4.6%減少を除き大幅な減少を続けており、平成12年～17年で9.2%減少となっている。第2次産業就業者については、平成12年～17年で21.7%と大幅な減少という結果になっている。第3次産業就業者については、平成7年～12年に

引き続き減少という結果となり、平成12年～17年0.7%減少となった。その結果、就業者総数でも、5.8%減少という結果となっている。(表7-2)

表7-2 産業別就業者の増減率の推移

単位：%

年次	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和45～50年	4.1	30.7	5.3	9.9
50～55	10.1	17.9	7.9	14.3
55～60	1.1	4.6	7.4	4.7
60～平成2年	2.6	18.3	6.4	2.7
2～7	4.0	15.7	8.3	3.4
7～12	2.4	15.3	8.6	0.7
12～17	5.8	9.2	21.7	0.7

(2) 産業3部門の男女別就業者数

～ 女性就業者の8割以上が第3次産業に就く ～

男女別就業者の産業3部門別構成比をみると、男性は第1次産業就業者 2.7%、第2次産業就業者が 26.0%、第3次産業就業者が 69.9%となっているのに対し、女性は第1次産業就業者 3.2%、第2次産業就業者が 11.3%、第3次産業就業者が 84.1%となっている。

これを産業別割合で平成12年と比較すると、第1次産業で男性 0.1 ポイント増加、女性 0.4 ポイント減少、第2次産業で男性 4.3 ポイント、女性 2.9 ポイントそれぞれ低下している。一方、第3次産業は男性 3.9 ポイント、女性 3.4 ポイントそれぞれ増加している。

次に男女別割合をみると、第1次産業では男性 51.7%、女性 48.3%で男女ほぼ半々となっており、第2次産業では男性 74.8%、女性 25.2%と圧倒的に男性が多い。更に、第3次産業では男性 51.8%、女性 48.2%でほぼ均衡している。

これを平成12年と比較すると、男性は第1次産業が 1.5 ポイント増加、第2次産業が 0.2 ポイント増加、第3次産業が 1.2 ポイント減少している。女性は第1次産業が 1.5 ポイント減少、第2次産業が 0.2 ポイント減少、第3次産業が 1.2 ポイント増加している。

最後に、就業者数を平成12年と比較してみると、就業者総数で 9,900 人及び男性で 8,387 人、女性で 1,513 人それぞれ減少しているが、女性の減少数は、男性のそれと比較すると少ないことがわかる。これは女性の就業による社会進出が進んでいる結果といえる。(表7-3)

図7-1 産業別就業者割合

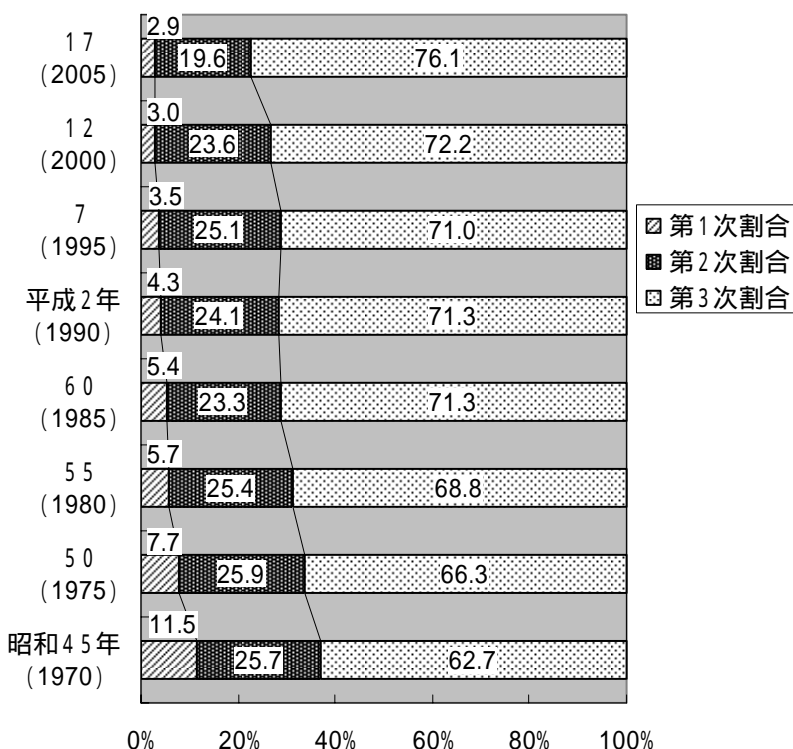


表7-3 産業，男女別就業者数

単位：人，%

年次 産業(3部門)	就業者数			産業別割合		男女別割合	
	総数	男	女	男	女	男	女
平成12年(2000)							
総数	172,038	99,778	72,260	100.0	100.0	58.0	42.0
第1次産業	5,211	2,614	2,597	2.6	3.6	50.2	49.8
第2次産業	40,521	30,227	10,294	30.3	14.2	74.6	25.4
第3次産業	124,188	65,874	58,314	66.0	80.7	53.0	47.0
平成17年(2005)							
総数	162,138	91,391	70,747	100.0	100.0	56.4	43.6
第1次産業	4,730	2,446	2,284	2.7	3.2	51.7	48.3
第2次産業	31,714	23,730	7,984	26.0	11.3	74.8	25.2
第3次産業	123,307	63,837	59,470	69.9	84.1	51.8	48.2

注) 総数には、分類不能の産業就業者を含む。

(3) 産業3部門，年齢階級別男女別就業者

～ 高齢化が著しい第1次産業就業者 ～

産業3部門別就業者の年齢構成をみると，第1次産業は50歳以上で10%を越え，特に65歳以上で34.8%を占めており，後継者不足の問題もあって，高齢化が進行している。これに対し，第2次産業及び第3次産業は，いずれも55～59歳が最も大きな割合を占めている。また，10%を越える年代をみると，第2次産業は30～34歳及び45～59歳代，第3次産業25～59歳となっている。

これを男女別にみると，第1次産業では，男女ともに65歳以上の割合が最も大きく，男性で37.6%，女性で31.8%を占めている。また，男性の場合，第2次産業及び第3次産業はともに50～59歳が最も大きな割合を占めている。一方，女性も男性と同様に第2次産業及び第3次産業ともに50～59歳が最も大きく，戦後生まれのいわゆる「団塊の世代」が大きな割合を占める結果となっている。(表7-4)

表7-4 産業，年齢階級，男女別就業者の割合

単位：%

産業	総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
総数	100.0	1.8	7.2	9.6	10.5	9.7	10.1	10.7	12.4	13.2	7.6	7.2
第1次産業	100.0	0.4	2.0	2.9	3.8	4.1	5.1	7.1	11.4	13.9	14.4	34.8
第2次産業	100.0	1.0	5.1	8.7	10.2	9.1	9.5	10.6	14.3	15.7	8.9	6.9
第3次産業	100.0	2.0	7.9	10.1	10.9	10.0	10.4	10.9	12.0	12.6	7.0	6.2
男	100.0	1.5	6.2	9.4	10.8	9.6	9.6	10.1	12.2	13.7	8.4	8.6
第1次産業	100.0	0.7	2.9	3.8	4.0	4.0	5.3	6.8	10.0	12.7	12.3	37.6
第2次産業	100.0	1.1	5.4	9.2	10.6	8.9	9.1	10.5	13.8	14.9	9.1	7.5
第3次産業	100.0	1.7	6.6	9.6	11.0	10.0	10.0	10.1	11.7	13.3	8.0	7.9
女	100.0	2.2	8.5	10.0	10.2	9.8	10.6	11.4	12.7	12.6	6.6	5.5
第1次産業	100.0	0.2	1.1	1.9	3.6	4.2	4.9	7.4	12.9	15.3	16.8	31.8
第2次産業	100.0	0.9	4.4	7.2	8.8	9.6	10.6	11.0	15.7	18.2	8.3	5.3
第3次産業	100.0	2.4	9.3	10.6	10.7	10.0	10.8	11.6	12.2	11.8	5.9	4.5

注) 分類不能の産業は，総数に含む。

(4) 産業大分類別就業者

～ 4産業で就業者全体の59.9%を占める ～

15歳以上就業者162,138人を産業大分類(18分類)別にみると、「J-卸売・小売業」が34,061人(就業者総数に占める割合は21.0%)で最も多く、次いで「Q-サービス業」の24,550人(同15.1%)以下、「N-医療、福祉」の20,348人(同12.5%)、「E-建設業」の18,354人(同11.3%)となっており、これら4産業で本市全体の約6割を占める結果となった。

これらに比べて就業者が1,000人を割る産業は、「B-林業」の180人、「C-漁業」の7人、「D-鉱業」の48人、「G-電気・ガス・熱供給・水道業」の776人の4産業で、これらの全産業に占める割合はわずか0.6%である。

過去の調査結果をみても上記の傾向を示しており、本市の特徴(産業構造)といえる。

表7-5 産業大分類別就業者数

単位：人，%

産 業 (大分類)	平成 17 年度 (2005)	
	就業者数	割 合
総 数	162,138	100.0
第 1 次 産 業	4,730	2.9
A 農 業	4,543	2.8
B 林 業	180	0.1
C 漁 業	7	0.0
第 2 次 産 業	31,714	19.6
D 鉱 業	48	0.0
E 建 設 業	18,354	11.3
F 製 造 業	13,312	8.2
第 3 次 産 業	123,307	76.1
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	776	0.5
H 情 報 通 信 業	2,194	1.4
I 運 輸 業	8,892	5.5
J 卸 売 ・ 小 売 業	34,061	21.0
K 金 融 ・ 保 険 業	4,209	2.6
L 不 動 産 業	1,905	1.2
M 飲 食 店 , 宿 泊 業	8,948	5.5
N 医 療 , 福 祉	20,348	12.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	7,252	4.5
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,779	1.1
Q サ ー ビ ス 業	24,550	15.1
R 公 務	8,393	5.2

注) 分類不能の産業就業者は、総数に含む。

(5) 産業、従業上の地位別就業者

～ 第3次産業の雇用者率 77.8% ～

就業者総数 162,138 人のうち、雇用者は 142,290 人、自営業主は 14,463 人、家族従業者は 5,377 人となっている。これを産業大分類別にその割合をみると、雇用者では、「J - 卸売・小売業」が 21.6%、次いで「Q - サービス業」が 14.7%、「N - 医療、福祉」が 13.6%、「E - 建設業」が 11.1%であり、この4産業で雇用者全体の6割を占めている。

自営業主では、「Q - サービス業」が 19.8%、「J - 卸売・小売業」が 16.0%、「E - 建設業」が 14.4%、「M - 飲食店・宿泊業」が 12.0%となっており、これら4産業で自営業主の6割程度を占めている。

また、家族従業者では「A - 農業」が 31.2%で高い比率を占め、「J - 卸売・小売業」18.7%、「M - 飲食店・宿泊業」が 13.8%、「Q - サービス業」が 13.8%と続いている。

～ 農業就業者の約4割が家族従業者 ～

産業大分類別に従業上の地位別構成をみると、雇用者の割合が低いのは、就業者の極めて少ない「C - 漁業」を除けば、「A - 農業」が 27.3%、次いで「L - 不動産業」が 70.8%、「M - 飲食店・宿泊業」が 72.2%で続いている。次に自営業主の割合の高い順にみると、「A - 農業」が 34.6%、「L - 不動産業」が 24.4%、「M - 飲食店・宿泊業」が 19.5%となっており、上述の順位と一致している。一般的に、雇用者比率の高い産業ほど企業の従業者規模が大きく、経営の合理的な組織を目指す傾向が強いとされているが、逆にいうと、「A - 農業」、「L - 不動産業」、「M - 飲食店・宿泊業」の3産業は、個人組織(企業)の色彩が強い産業といえる。(表7-6)

表7-6 産業、従業上の地位別就業者数

単位：人、%

産業(大分類)	就業者数				産業別割合				従業上の地位別割合			
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
総数	162,138	142,290	14,463	5,377	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.8	8.9	3.3
第1次産業	4,730	1,416	1,635	1,679	2.9	1.0	11.3	31.2	100.0	29.9	34.6	35.5
A 農業	4,543	1,241	1,627	1,675	2.8	0.9	11.2	31.2	100.0	27.3	35.8	36.9
B 林業	180	170	7	3	0.1	0.1	0.0	0.1	100.0	94.4	3.9	1.7
C 漁業	7	5	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	71.4	14.3	14.3
第2次産業	31,714	27,972	3,041	699	19.6	19.7	21.0	13.0	100.0	88.2	9.6	2.2
D 鉱業	48	47	1	-	0.0	0.0	0.0	-	100.0	97.9	2.1	-
E 建設業	18,354	15,801	2,076	475	11.3	11.1	14.4	8.8	100.0	86.1	11.3	2.6
F 製造業	13,312	12,124	964	224	8.2	8.5	6.7	4.2	100.0	91.1	7.2	1.7
第3次産業	123,307	110,694	9,642	2,969	76.1	77.8	66.7	55.2	100.0	89.8	7.8	2.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	776	776	-	-	0.5	0.5	-	-	100.0	100.0	-	-
H 情報通信業	2,194	2,113	81	-	1.4	1.5	0.6	-	100.0	96.3	3.7	-
I 運輸業	8,892	8,337	516	39	5.5	5.9	3.6	0.7	100.0	93.8	5.8	0.4
J 卸売・小売業	34,061	30,746	2,311	1,003	21.0	21.6	16.0	18.7	100.0	90.3	6.8	2.9
K 金融・保険業	4,209	3,867	313	29	2.6	2.7	2.2	0.5	100.0	91.9	7.4	0.7
L 不動産業	1,905	1,348	464	93	1.2	0.9	3.2	1.7	100.0	70.8	24.4	4.9
M 飲食店、宿泊業	8,948	6,463	1,742	743	5.5	4.5	12.0	13.8	100.0	72.2	19.5	8.3
N 医療、福祉	20,348	19,290	775	282	12.5	13.6	5.4	5.2	100.0	94.8	3.8	1.4
O 教育、学習支援業	7,252	6,645	570	37	4.5	4.7	3.9	0.7	100.0	91.6	7.9	0.5
P 複合サービス事業	1,779	1,772	6	1	1.1	1.2	0.0	0.0	100.0	99.6	0.3	0.1
Q サービス業	24,550	20,944	2,864	742	15.1	14.7	19.8	13.8	100.0	85.3	11.7	3.0
R 公務	8,393	8,393	-	-	5.2	5.9	-	-	100.0	100.0	-	-

注1) 総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

注2) 雇用者には「役員」を、自営業主には「家庭内職者」を含む。